



政治の責任

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

▼消費税率引き上げが延期され、財政健全化についての議論が再び賑やかになっています。そこで気になるのは、多くの試算が既存の枠組みを前提にして将来の財政支出増を見込んでいることです。行政のなすべきサービスは質量ともに落とさずに維持すれば、少子高齢化の進行とともに社会保障費が膨らんでいくことは間違いありません。現役世代が、現役から退いた高齢者の生活を支える仕組みはす

でに合理性を失いつつあります。現役世代の負担が増え続け、制度そのものが破綻することが避けられないでしょう。行政サービスのあり方にメスを入れずに、増税のみで対処すれば、消費税率は25%程度まで上げなければならぬと言われています。また税とは別に現役世代が負担している健康保険等の保険料率は年々引き上げられており、雇用者の負担増や勤労者の可処分所得の減少によって、経済の活力を低下させています。今しなければならぬのは、既存の枠組みをを根本から見直すことです。

▼国民の多くが納得する新しい枠組みの再設計にあたっては、すべての人が享受する行政サービスの範囲を絞り込まなければなりません。

ん。すでに国家予算の規模は歳入のほぼ倍に膨れ上がり、その差額が国債、すなわち国の借金で賄われているのです。こんな皆さんのやりくりをしていれば、企業も個人もあつという間に破産してしまいます。健全な家計を維持するためには、収入の範囲内に支出を切り詰め、返済の目的が立たない借金はしないことです。その当然の常識は国も全く同じはずです。

▼行政サービスの絞り込みは官僚に委ねるわけにはいきません。仕事をしている当事者に自らの仕事を損なうような決定ができるでしょうか。それこそが行政府の責任者である政治家の役割です。大きな方向転換を政治が決定しなければ官僚は動きません。行政の制度

的な無駄にメスを入れられ、新たな枠組みが決まれば、詳細の設計は官僚の仕事です。

▼国民の多くが今のままでは制度が破綻することに気づいています。納得のいくサービスや給付水準の低下であれば、受け入れられるはずですが、現状はすでに決められている僅かな負担増に対しても反対する勢力があり、それを受け入れてしまいがちな行政が存在します。さらに、負担増の苦しみをことさらに報じるメディアが存在します。これは無節操な既得権益の擁護でしかありません。

▼安倍首相は戦後レジームの転換がお好きのようですが、行政府の責任者としてまずなすべきは、戦後続いてきた行政制度の枠組みを将来も維持可能な姿に組み替えることです。